―コロナ禍で見えた日本の現状―

不要、不急な軍事費を削って医療、社会保障にまわせ

世界中でコロナウイルスが蔓延し、事態に即応して被害を抑えている国や、対策が遅れ医療崩壊を招いてしまった国等様々な結果が出ました。日本は後者ですが、何故ここまで検査体制が遅れてしまったのでしょうか。

大きな要因は保健所を減少させたからです。１９９０年代は８５０カ所以上あったのが、４７２カ所になっています。保健所が減った事で、１カ所当たりに対する範囲・業務量が増大し、対応しきれなくなり、ＰＣＲ検査が進まない原因になったのです。

保健所をここまで減らしたのは、小泉首相がすすめてきた「構造改革」、その名の元に、公共インフラを企業利益追求の対象とし、減らし続けてきた結果です。安倍首相はそれを更に強め医療・社会保障を縮小させたのです。

また、日本は食料・エネルギー等を海外に頼っています。今後世界中で輸出規制が強まれば、深刻な事態になることは明らかです。

医療・社会保障を蔑ろにすることはコロナ禍に対応出来ないことが実証されたのです。

今後はこれを改めさせていくと共に、軍拡、大企業のための税金の使い方を医療、国民のために使うようにさせていく必要があります。

「不要、不急な軍事費を削って社会保障、生活と暮らしにまわせ」の声を大きくしていきましょう。

これからはみんなで声をあげていこう。声をあげなければ何も変わりません。

職場からのメール

練馬区の光が丘郵便局は３万人以上が住むマンモス団地の一角にあることから、窓口業務は日によっては長蛇の列ができます。５月の連休、日曜日のゆう窓は現在１８時に閉まることから大江戸線の地下鉄出入口まで並んだこともあります。お客さんは５０分待ち、約５０メートルも並んだことから社員も大変。５月の連休中に日テレが取材にきて報じられました。

社員もコロナ感染防止のためにマスクをして対応します。ビニール越しにお客さんからの要望を聞くのですが、相互でマスクをしているので聞きづらくて伝えづらくて汗だくです。

人種差別許すな

アメリカで白人警官が黒人男性を暴行死させた事件をきっかけに、世界中で人種差別反対が起きています。日本でも韓国人や中国人を見下す風潮があり、他人事ではありません。

無知故の差別と言うものがあります。例え大人でも、「自分にとって普通でないもの」を排除しようとする動きがあります。受けた側の人しか苦痛を認識出来ません。気付かぬ間に、差別を黙認する環境になっているかもしれません。郵政の職場はどうでしょうか？